

(地独) 大阪産業技術研究所 平成29年度予算の重点項目について

1. 重点項目の基本的な考え方

平成29年4月に地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（以下「旧産技研」という）と地方独立行政法人大阪市立工業研究所（以下「旧市工研」という）が統合し、新たに地方独立行政法人大阪産業技術研究所（以下「新法人」という）としてスタートする。

新法人は、旧産技研を本部・和泉センター、旧市工研を森之宮センターとし、第1期中期計画を平成29年度から平成33年度までの5カ年の計画とする。

平成29年度は、新法人の初年度として、「スーパー公設試」を目指し、1) 多様な技術支援、2) 企業支援研究等の推進、3) 研究開発の戦略的展開、4) 人材の育成、5) 一気通貫の企業支援の各分野で具体的な事業に取り組む。

技術支援分野では、電波暗室の整備、技術サポートセンターの強化、中小企業の海外展開支援に加え、新法人の強みである特許等の知的財産による支援機能をより強化するため、両センターで活用できる新たなシステムの導入を行い、顧客満足度の向上を目指す。

また、研究開発の戦略的展開として、医工連携、電池、ロボット等のプロジェクト研究を積極的に推進する。両センターの持つ技術・研究分野の強みをさらに強化し、統合効果を発揮するため、融合研究の実施に向け、研究管理監の直下に新たなチームを設置する。特に、オープンイノベーションを推進するプラットフォームを作り、研究開発面により重点を置いて業務を効率的に行う。

さらに、総務事務システムや顧客データベースの拡充により、サービスの質を高める。

これらの観点から、平成29年度の予算編成に当たって、次の項目を重点的に取り組む。

2. 平成29年度 重点項目の内容

1) 多様な技術支援

- ①電波暗室の整備
- ②工業標準化法試験事業者登録制度（JNLA）に基づく試験の実施
- ③技術サポートセンターの強化
- ④中小企業の海外展開支援
- ⑤特許管理システム等の導入（統合新規）
- ⑥おおさかグリーンナノコンソーシアム事業の推進
- ⑦金融機関との連携による先進技術スタートアップ事業
- ⑧産学官連携による自主企画研究会の開催

2) 企業支援研究等の推進

- ⑨公募型共同開発事業

3) 研究開発の戦略的展開

- ⑩プロジェクト研究の推進（継続・統合新規）
- ⑪成長分野への参入促進のための機器整備（統合新規）

4) 人材の育成

- ⑫地域を支える次世代加工技術者育成事業

5) 一気通貫の企業支援

- ⑬総務事務システム・顧客データベースの拡充（統合新規）
- ⑭ライフサイエンス分野への参入支援

1) 技術支援機能の強化 803,000千円

①電波暗室整備（721,376千円）（継続・一部目的積立金事業）

○電波暗室を利用した電磁波関連試験（EMC）事業については、和泉センターの強みとなっており、国際規格（VLAC 認定）に対応する新たな電波暗室を整備する。

②工業標準化法試験事業者登録制度（JNLA）に基づく試験の実施（2,620千円）（継続）

○森之宮センター、次世代光デバイス評価支援センターにおいて、JNLA 試験認定事業者として LED 電球に関する試験を実施する。

③技術サポートセンターの強化（30,000千円）（新規）

○複数の担当機器が分散配置されている技術サポートセンターの現状を改善し、機能を強化するため、和泉センター大型展示室に2年間の計画で利用ニーズの高い装置を追加導入する。

④中小企業の海外展開支援（500千円）（継続）

○MOBIO や INPIT（（独）工業所有権情報・研修館）などと連携し、中小企業の海外展開支援に向けたセミナーを開催する。特に新たに設置される電波暗室に関連した内容とし、利用の促進を図る。

⑤特許管理システム等の導入（19,144千円）（統合新規）

○両センターで発生する特許を一元管理できる特許管理システムを導入するとともに、先行特許調査の正確性向上のための特許調査支援サービスソフト、客観的な価値評価を可能にする特許評価サービスソフトを利用し、特許の保持・廃棄の判断の正確性や効率性の向上を図る。

⑥おおさかグリーンナノコンソーシアム事業の推進：（継続：27,660千円）

○本事業は大阪地域の活性化、成長分野開拓をめざす産官学連携のイノベーションプラットフォームとして森之宮センターの強みであり、引き続き強化、発展を図る。

○フォーラム実施、展示会への出展、情報受発信、研究に必要な競争的資金の獲得、イノベーションに向けたプロジェクトの創成・支援等、各種企画・運営・支援を行う。

⑦金融機関との連携による先進技術スタートアップ事業の実施（継続：1,500千円）

○研究シーズと企業ニーズのマッチング、共同研究スタートに際し、良好なテーマ発掘と早期製品化に結びつける為、金融機関の協力を得て実施する。

⑧産学官連携による自主企画研究会の開催（継続：200千円）

○産学官連携による自主企画研究会（バイオ産業研究会、次世代光デバイス研究会、食品ユニバーサルデザイン研究会）において、講演会等の交流事業を開催する。

2) 企業支援研究等の推進 8,000千円

⑨公募型共同開発事業（8,000千円）（継続・目的積立金事業）

○平成26年度に創設した事業で、府内の中小企業とともに、製品づくりを目指した共同開発を行う。

3) 研究開発の戦略的展開 84,000 千円

⑩プロジェクト研究の推進 (36,000 千円) (継続・統合新規)

- 府の成長戦略に掲げられている医療・介護分野への中小企業の技術開発を促進するため、ライフ&メディカルイノベーションをテーマとして企業と共同で研究開発を推進する。
- 新たにロボット分野で、3カ年計画でスタートする。
- 融合研究の実施に向け、研究管理監の直下に新たなチームを設置する。特に、従来の機械、金属、化学、電気・電子といった分野にとらわれず、異分野を融合した取組みを行うことにより、新しいニーズや新しい領域の研究開発を積極的に推進する。

⑪成長分野への参入促進のための機器整備 (48,000 千円) (統合新規)

- 携帯電話、自動車、航空機や医療用など、多くの用途に活用される全固体電池の研究開発をはじめとして、成長産業分野への関西・大阪中小企業の参入を促進するために、効率的な機器整備を実施する。

4) 人材の育成 2,000 千円

⑫地域を支える次世代加工技術者育成事業 (2,000 千円) (継続・目的積立金事業)

- 5 軸制御マシニングセンタの性能を発揮させるためには、ソフトへの理解と加工機に十分習熟した人材が必要となる。中小企業への普及を促進するため、業界団体と連携したセミナーや研修会を開催し、人材育成支援に取り組む。

5) 一気通貫の企業支援 69,970 千円

⑬総務事務システム・顧客データベースの拡充 (67,170 千円) (統合新規)

- 両センター間の業務の効率化を図るとともに、技術相談や依頼試験分析、機器・装置使用、受託研究等の企業情報データベースの拡充と活用を行う。

⑭ライフサイエンス分野への参入支援 (2,800 千円) (継続)

- ライフサイエンス分野への中小企業の参入を促進するため、医療健康機器開発研究会を発足し、「自社に適した分野でのニーズ探索」および「開発目標に応じた参入障壁を克服するための総合力の向上」を支援する。

(参考) 平成29年度予算案の概要

収入予算の概要

(単位 百万円)

	合計	本部・和泉C当初予算	森之宮C当初予算
運営費交付金	3,260	1,943	1,317
施設整備補助金	366	366	0
事業収入	537	325	212
外部資金	197	126	71
その他収入	96	63	33
前中期目標期間積立 金取崩収入	365	365	0
合計	4,821	3,188	1,633

支出予算の概要

(単位 百万円)

	合計	本部・和泉C当初予算	森之宮C当初予算
人件費	2,270	1,311	959
技術研究経費	942	710	232
施設整備費	756	722	34
一般管理費	702	351	351
外部資金研究費	151	94	57
合計	4,821	3,188	1,633